事業群評価調書（平成30年度実施）

基本戦略名	7　たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部経営支援課
施策名	（2）地域経済を支える産業の強化	課（室）長名	吉田　憲司
事業群名	⑤　創業・起業支援	事業群関係課(室)	新産業創造課

1．計画等概要

（長崎県総合計画チャレンジ2020　本文）

県内経済の活性化のため、新製品の開発や新事業へのチャレンジを応援するとともに、県内各地域における創業・起業を市町や商工団体・金融機関などと連携して支援します。

（取組項目）

ⅰ）創業希望者への支援
創業に関心のある方との接点を作る必要があるため、産業振興財団が実施する「起業家大学」や、市町が実施する創業セミナーなどの開催にかかる費用に対し助成する。
ⅱ）創業後の成長支援
創業後の成長支援のため、九州各県で連携して開催する展示会の開催やクラウドファンディングによる資金調達支援などを実施する。

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標（年度）
	創業件数（累計）	目標値①		600件	1,200件	1,800件	2,400件	3,000件	3,000件（H28-32）
		実績値②	—	657件	1,304件				進捗状況
		②／①		110%	108%				順調

（進捗状況の分析）

「産業競争力強化法」に基づき、市町が作成する創業支援事業計画を国が認定する制度について、本県では全21市町が認定され、市町が「創業支援事業者」（経済団体や金融機関など）と連携して創業者の支援に取り組んでいる。
毎年度、県内市町合計で600件の創業を達成することを目標としており、H29は647件と目標を上回った。

2．29年度取組実績（H30新規・補正は参考記載）

事業番号	取組項目	事務事業名／所管課(室)名	事業期間	事業費（単位:千円） H28実績／H29実績／H30計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業対象	29年度事業の実施状況（30年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標）	主な目標	H28目標／H29目標／H30目標	H28実績／H29実績	達成率	29年度事業の成果等	中核事業
1	取組項目ⅰ	創業・起業支援事業	H27-	79,975	79,975	5,629	創業者、市町、産業振興財団等	産業競争力強化法に基づく市町を中心とする創業支援体制構築支援、県産業振興財団が実施する創業支援事業への補助、県ビジネスプランコンテストの開催などにより、県内での創業を促進した。	活動指標	起業家大学受講者数（人）	60	72	120%	・県産業振興財団による創業支援件数が39件 ・ビジネスプランコンテストに協賛した3金融機関が賞金を提供し、県が用意した最優秀賞を含め9者が受賞。表彰式がマスコミに取上げられ、ビジネスプランのPR効果も得られている。	○
											60	49	81%		
				71,267	71,267	5,632					60				
									成果指標	本事業により、県内において新たに創業した企業数（社）	24	36	150%		
											24	39	162%		
		新産業創造課		47,268	47,268	3,198				出島交流会館に集積したスタートアップ企業（社）	3				
2		大学連携新産業創造拠点整備事業	H19-	18,282	13,293	3,217	大学等との連携により、新事業の創出や新商品の開発・新分野進出を目指す起業家や企業	大学連携型起業家育成施設に常駐する支援人材の配置や入居企業等に対する賃料補助を行った。	活動指標	入居企業のヒアリング実施件数（件）	40	38	95%	・取引先の紹介や人材確保支援、展示会への出展アドバイスなど、入居企業へのきめ細かな支援を行なった。	
											40	40	100%		
				17,224	10,141	3,218					40				
									成果指標	大学連携型起業家育成施設に入居し新たな事業活動を展開する企業等数（者）	20	21	105%		
											20	20	100%		
		新産業創造課		23,530	14,640	3,198					20				

3	取組項目i	離島ビジネス立上げコンテスト事業	(H29終了)H29				離島で新たにビジネスを展開する者等	国境離島における創業・起業を促進するため、ビジネスプランを全国に公募するとともに、応募を促すため離島でのプラン練り上げの合宿を開催した。	活動指標	離島でのアイデアソン実施回数(回)		1	1	100%	・五島でのビジネスプラン練り上げ合宿を開催し、県内離島で創業を希望する県外在住者12名が参加し、プランを作り上げた。 ・ビジネスプラン練り上げ合宿の参加者募集のための東京でのイベント開催や、合宿参加者を対象にした事前ワークショップ開催により、本県離島での創業希望者を掘り起こした。	
				7,267	3,590	2,413						―				
		経営支援課							成果指標	本コンテスト応募者の翌年度までの離島での創業件数(件)		1	―	―		
												―				
4		スタートアップ集積拠点整備事業	(H30新規)H30-				新たなビジネスモデルにより成長を目指すスタートアップ企業	今後成長が見込まれるスタートアップ企業等による革新的サービスの創出を図るため、出島交流会館に企業等の交流を促進する拠点を整備するとともに、同会館に入居する企業が本業に専念できる環境整備や、集積に向けた誘致活動を実施する。	活動指標	交流を促す拠点の整備数(ヶ所)						
												1				
		新産業創造課		38,765	6,983	4,797			成果指標	出島交流会館に集積したスタートアップ企業(社)						
												3				
5	取組項目ii	創業促進・ボトルネック解消事業	(H29終了)H28-29	5,877	5,877	1,608	県内企業等	県内企業等がインターネットを通じ個人などから資金を調達するクラウドファンディングの普及啓発等を実施した。	活動指標	クラウドファンディング説明会・相談会開催件数	30	30	30	100%	・県内3ヶ所での普及啓発セミナーを開催した。 ・新商品開発などクラウドファンディングを活用する可能性の高い企業を30社ピックアップし、個別に訪問のうえクラウドファンディングの制度を周知した。	
											30	3	10%			
				1,098	1,098	804					―					
									成果指標	県内事業者がクラウドファンディングを利用した資金調達実施件数	15	15	100%			
											15	1	6%			
		新産業創造課		―	―	―					―					
6		九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業	H28-	1,050	0	804	県内ベンチャー企業	九州・山口各県のベンチャー企業と投資家等のマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催することで、国内外で活躍できる九州発のベンチャー企業を輩出した。	活動指標	出展企業数	7	7	100%		・本県からは6社が出展し、1件の商談が成立した。	○
											7	6	85%			
				1,050	525	805					7					
									成果指標	参加企業の商談成約率(%)	50	45	90%			
				1,050	525	800					50	13	26%			
		新産業創造課									50					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ)創業希望者への支援

・全市町で創業支援窓口を設置し、市町が中心となって創業支援に取り組んだ結果、目標の600件を上回る647件の創業を達成した。
・新しいビジネスに取り組む者を表彰するビジネスプランコンテストに金融機関の賞を新設することで、創業希望者の発掘を促進した。
・課題としては、飲食業や理美容業などは市町による創業支援でカバーしている一方で、今後成長が見込まれるスタートアップ企業等への支援が十分でないため、支援体制の構築が必要である。
・また、「国境離島新法」の施行に伴い新設された、創業者等を対象にした補助金を活用した県内離島での創業を促進するため「離島ビジネス立上げコンテスト」を実施したが、新法による交付金を所管する部署で創業・事業拡大の掘り起こしと交付金による支援をセットで実施することが効率的であるため、実施体制を見直す。

ⅱ)創業後の成長支援

・「九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業」において、県外へ進出する企業への支援を行っている。事前のニーズ調査等マッチング支援を行っているが、結果として商談成約率は目標に達しなかった。今後も参加企業の売上増加を目指し、九州全体で協力して商談成約率の向上に取り組む。
・クラウドファンディングによる資金調達の支援を行ったが、既に民間でクラウドファンディング活用促進の取組が進んでいるため、すみ分けが必要である。

４．30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 （H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載）	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目i	創業・起業支援事業	創業支援において、県産業振興財団と市町の支援対象のすみ分けを図るため、財団では、今後成長が見込まれるスタートアップ企業の集積に取り組む。	①	今後成長が見込まれるスタートアップ企業の集積を図るため、企業や学生、金融機関などの交流により革新的なサービスの創出を図る拠点の運営や、ターゲットとするスタートアップ企業の誘致活動に取り組む。	改善
2		大学連携新産業創造拠点整備事業	平成30年度においては、長崎市と連携した、インキュベーションマネージャー等の企業支援人材の配置及び入居者への賃料補助により、引き続き入居企業の支援に取り組む。	—	平成31年度においても、引き続き長崎市と連携した、インキュベーションマネージャー等の企業支援人材の配置及び入居者への賃料補助により、入居企業の支援に取り組む。	現状維持
4		スタートアップ集積拠点整備事業	H30新規	①	今年度整備する交流拠点がスタートアップ企業等による革新的サービスの創出の場になるよう運営する。また、企業誘致可能性調査結果を踏まえ、「創業・起業支援」事業のなかで誘致活動にも取組む。	統合
5	取組項目ii	九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業	平成30年度においては、各県と連携して大手企業や投資家のニーズを把握し、出展企業へ事前に情報提供するとともに、商談継続中の企業へのフォローを実施する	①②	大手企業や投資家のニーズと出展企業の出展商品が合致せず、商談成約にはつながらなかった企業も多いため、商談成約率が伸び悩んだ。よって、平成31年度は、様々な分野で応用が利くような技術や商品を持つ企業や、出展により意欲のある企業に対して個別に募集案内を行うとともに、引き続き、各県と連携して大手企業や投資家のニーズを把握し、出展企業へ事前に情報提供する。	改善

注：「2．29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点